



平成17年6月期 中間決算短信(非連結)

平成17年2月10日

会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

上場取引所 東京証券取引所マザーズ

コード番号 3319

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.golfdigest.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 CEO 氏名 石坂 信也

問合せ先責任者 役職名 執行役員 CFO 氏名 玉井 邦昌

TEL (03)5425-2259

決算取締役会開催日 平成17年2月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年12月中間期の業績(平成16年7月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	2,658	(42.2)	179	(36.2)	178	(38.8)
15年12月中間期	1,869	(-)	131	(-)	128	(-)
16年6月期	4,119		328		290	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	102	(41.1)	695	36	636	44
15年12月中間期	72	(-)	2,791	41	-	-
16年6月期	163		5,999	98	5,436	30

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月中間期 - 百万円 15年12月中間期 - 百万円 16年6月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 16年12月中間期 147,981株 15年12月中間期 26,130株 16年6月期 27,329株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	0	0		
15年12月中間期	0	0		
16年6月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月中間期	2,436	1,545	63.4	10,421 02
15年12月中間期	907	391	43.1	14,266 70
16年6月期	2,151	1,438	66.9	48,618 44

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月中間期 148,330株 15年12月中間期 27,457株 16年6月期 29,582株

2. 期末自己株式数 16年12月中間期 - 株 15年12月中間期 - 株 16年6月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	65	53	0	967
15年12月中間期	137	7	22	451
16年6月期	291	607	927	956

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	6,400	510	286	00 00	00 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,928円13銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

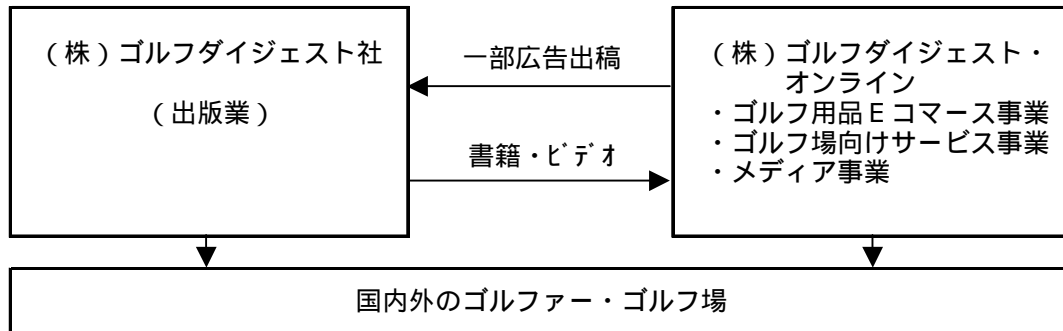
## 1. 企業集団の状況

株式会社ゴルフダイジェスト社（GD社）は、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン（当社）議決権株式の19.38%を保有する関係会社として位置付けられております。

当社は、「ゴルフ用品Eコマース事業」、「ゴルフ場向けサービス事業」及び「メディア事業」を主要業務としておりますが、ゴルフダイジェスト社は主に「出版業」を営んでおります。

当社及びゴルフダイジェスト社の事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「インターネットを通じて、ゴルフに必要な変革をリードし、気軽にゴルフを楽しめる環境をつくり、ゴルファーの活性化とゴルフ人口の拡大を実現する」ことを企業目標に掲げております。最終消費者であるゴルファーには利便性を高める機会を提供し、ゴルフビジネスに携わる方々には更なる販売機会の場を構築し、ゴルフビジネス及びインターネットビジネスに関連したワンストップ型のゴルフ&ゴルファー向け複合サービスを実現していくことにより、企業価値の最大化を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株式上場以来「持続的な利益の成長拡大」を掲げてまいりましたが、現在でもその考え方に変更はありません。このため、株主に対する配当に関しては、経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。当社の中期経営計画においては、ゴルファーとゴルフビジネスの活性化に向けた取組みを継続的に進め、引き続き持続的な収益の拡大と利益の創出を目指してまいります。消費者としてのゴルファーの利便性向上に向け、今後の更なる成長と当社の社会的存在意義の重要性に鑑み、当面は内部留保の充実を優先させるため、平成16年12月現在、利益配当による株主還元策は検討しておりません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の流動性向上と株主数の裾野拡大を目的に、平成16年6月30日を基準日として平成16年8月16日付で1対5の株式分割を実施いたしました。今後も当社に対する株主ファン層の拡大を目指しながら、株式の流動性向上及び株主数の増加に向けた投資単位の引下げについて、継続的に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、「売上高成長率」と「売上高経常利益率」を当社の成長における重要な経営指標と位置付けております。売上高成長率は、ITを土台とするベンチャー企業にとって重要な基本指標であり、経営執行上の最重要課題として認識いたしております。また、インターネットとゴルフを軸としたビジネス展開を継続的なものにしていく上で、経済合理性に基づいた理念が必須であり、最終的に当社の収益力を高めていくことが当社の長期発展につながるものと考えております。また、事業推進における非財務指標としては、当社「オンライン会員数」、当社サイトの「ページビュー」を最優先課題としておりましたが、新たに「ユニークビジター数」の推移も主要戦略指標として位置付けてまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、設立以来、「インターネット」と「ゴルフ」という領域を中心に事業を展開してまいりました。当社の中長期的な経営戦略は、「インターネット（Eコマース）とゴルフ」、「リアル店舗とゴルフ」、「インターネット（Eコマース）とゴルフ以外」という3つの領域区分で検討していく必要があると考えております。平成16年12月現在においては、「インターネット（Eコマース）とゴルフ」の領域が大部分を占めておりますが、平成16年1月には、「酒類販売」を通じた日本ジェノス社との提携を皮切りに、新たな横軸展開を開始致しております。今後も、「インターネットとゴルフ」という市場領域の深耕を進めながら、ゴルファーにとって有意義なサービスを可能にする新たなEコマース領域を基軸とした拡張路線を慎重に検討してまいります。

(6) 会社の対処すべき問題

当社は、創業期より第6期を迎え、東京証券取引所マザーズに上場致しておりますが、経営環境及び事業展開におきまして、リスク要因や不確実性を内包したベンチャー企業であることに変わりはありません。こうした中で、飛躍的な成長を目指すためには、以下のとおり事業基盤の強化が不可欠であります。

a) Eコマース市場及びゴルフ市場におけるブランド力の向上

当社は、現在「ゴルフ用品Eコマース事業」、「ゴルフ場向けサービス事業」及び「メディア事業」の3事業を主力展開しております。これらの事業展開の中で、徹底した「顧客満足度向上」を実現するためには、消費者の使い勝手を考慮すること、会員向けサービスの拡充を図ること、売れ筋商品をタイムリーに確保すること、メディア事業におけるコンテンツ力を高めることなどが急務となります。結果的に、多数のお客様から厚い信頼を獲得し、売上を伸長させることでEコマース市場及びゴルフ市場における力強いブランドイメージを構築することが可能になると考えております。

b) 人的資源の有効活用

当社は、事業の拡大を受けながら、創業以来、多数の雇用を創出しております。特に、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場を機に、優秀な人材の確保が従来に比べて飛躍的に可能になりました。しかしながら、新たに獲得した人員との間で、当社の経営ビジョンをどのように共有し、現組織への浸透を図っていくのか、また、社員各個人に対する合理的な職務の割り振り方や、納得感のある人事評価体制を構築する必要性があり、貴重な人的資源の有効活用につながる強い体制作りが急務であります。

c) 社内管理体制の強化

ベンチャー企業の成功要因である「戦略」と「スピード」を実現する上で、社内管理体制の強化は不可欠であります。特に、管理会計や内部牽制を中心とした内部統制の充実とスピード感に耐え得るワークフローの標準化が大きな課題であります。また、決算の早期化に向けた取り組みやIR活動の更なる実施も、段階を踏みながら、鋭意推進してまいります。

d) 情報管理及びセキュリティ体制の徹底強化

個人情報管理への社会的な意識の高まりは、会社存続をも左右する大きな課題であると認識致しております。こうした社会風潮の中で、社内情報管理のフローを全面的に見直し、セキュリティ体制の徹底的な強化を図ってまいります。

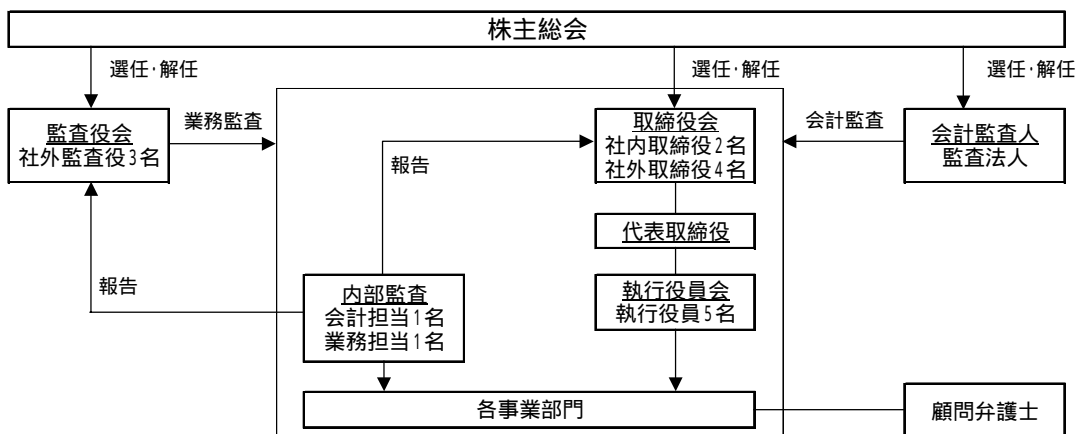
(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主の利益を向上させる企業経営の執行に忠実であること」との認識に立っております。資本市場経済の根本である株式市場の活性化をにらみ、株主の意思を慮りながら、当社の適切な企業経営を促進していくことが肝要であると考えております。この理念を基本として、法律上の機能制度である、「株主総会」、「取締役会」、「監査役会」、「会計監査」等を一層強化・改善し、また、株主・投資家の皆様への情報開示を迅速かつ正確に行いながら、コーポレートガバナンスの実践と向上に努めてまいります。

a) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名は全員社外監査役(うち1名は常勤)であります。監査役は、取締役会に出席し、計画的に各事業部の職務執行状況を監査いたしております。なお、監査役と当社との間に人的関係及び取引等の利害関係はございません。また、提出日現在、取締役は6名で構成されており、十分な議論を行った上で迅速な意思決定に臨んでおります。取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、都度機動的に臨時取締役会を開催し、「法令遵守」と「株主利益最大化」の理念の下、経営に関する重要事項について、討議、検討、決議を行っております。

なお、当社の経営上の意思決定及び業務執行上の組織体制は、下記の通りです。



b) リスク管理体制の状況

当社は、個人情報の漏洩、天災による事故、そしてサーバーダウンなどの危機に備え、社内において「リスク情報セキュリティ委員会」(通称 RISC)を組成しております。事業目的の達成を阻害する要因を事前に把握し、問題の早期発見と解決策の検討を行っております。また、顧問弁護士には、コンプライアンス遵守の観点から、適宜助言を受けるとともに、当社事業に対する反社会的勢力からの介入を排除するため、警察当局をはじめとする関係機関との連絡体制を構築しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

「週刊ゴルフダイジェスト」「月刊ゴルフダイジェスト」及び「チョイス」等のゴルフ雑誌及びゴルフ関連書籍等を出版する株式会社ゴルフダイジェスト社(以下、G D社)は、平成 16 年 12 月末日現在当社の議決権の 19.38%を所有する関係会社であります。当社は、設立以来G D社からは独立した企業として活動しており、現時点で同社からの出向者は受け入れておりません。なお、G D社の代表取締役社長木村玄一氏及び常務取締役木村正浩氏は、当社の非常勤取締役として当社取締役会に参画しております。当社は、今後ともG D社との相乗効果を発揮しながら、インターネット事業及び出版業を中心としたビジネス展開を促進し、ゴルフ業界及びゴルファーに対する充実した質の高いサービスを提供してまいります。

### 3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間会計期間における日本経済は、不安定な中東情勢や原油高等の影響により、不確定な要素を内包し続ける中、日本企業による弛まない構造改革への努力を行った結果、力強い収益基盤の回復を確実にものにしつつあります。

当社ビジネスにとって、重要なマクロ要因の一つである「インターネット関連業界」は、従来にないスピード感を持って拡大をしております。総務省が発表した「CATV インターネット、DSL、FTTH 加入者数(平成 16 年 6 月末時点)」の合計数は、1,692 万人と人口比で 13.3%、世帯比で 33.9%と着実な普及傾向を示し続けています。

一方、当社のもう一つの重要なマクロ要因である「ゴルフ及びゴルファー市場」については、日本女子プロゴルフ界を中心として、人気・実力ともに認められるスター選手たちの登場により、従来にはなかった活況を呈しており、ゴルファー層の拡大やゴルフ用品市場への寄与が期待されています。

このような状況の下、当社は当中間会計年度を成長への足がかりとする期間と定義づけ、引き続き「攻めの経営」を実践してまいりました。

当社の売上向上に欠かせないオンライン会員数は、平成 16 年 12 月末時点で 544 千人(前年同月期 379 千人:前年同月対比 43%増)となりました。また、当社ウェブページへの訪問数を「PC 1 台当たりで 1 人」としてカウントしたものである「ユニークビジター数」につきましては、平成 16 年 7 月から 12 月末までの中間会計期間において累計 720 万人を記録しました。従来より開示致しております P V (ページビュー)につきましては、同中間会計期において累計 333 百万 P V (前年同中間会計期累計 284 百万 P V :前年同期 17%増)となり、当社のトラフィック状況は、着実に増加傾向を示して推移致しております。

この結果、当社オンライン会員数、ユニークビジター数及び P V の安定的な推移を受け、売上高は、前年中間会計期比 42.2%増の 2,658 百万円、経常利益は前年中間会計期比 38.8%増の 178 百万円、また当期純利益は前年中間会計期比 41.1%増の 102 百万円となりました。

当社の当中間期における事業部門別の業績概況は、以下のとおりであります。

a) ゴルフ用品 E コマース事業

平成 16 年 7 月から 9 月にかけての第一四半期は、概ね順調に推移いたしましたが、平成 16 年 10 月から 12 月にかけて、物流倉庫の新規立ち上げに伴う一部オペレーションの混乱が生じたことから、売上高は前年中間会計期比 36.3%増の 2,101 百万円となりました。

b) ゴルフ場向けサービス事業

オンライン予約を主力事業とする当サービスは、予約提携ゴルフ場数が前年中間会計期の 898 コース(参考:平成 16 年 6 月時点では 1,140 コース)から平成 16 年 12 月において 1,194 コースに増加し、予約枠が大幅に増加したことにより、売上高は前年中間会計期比 82.4%増の 418 百万円となりました。

c) メディア事業

オンライン会員数の伸長を始めとして、当社コンテンツ訴求力の向上などから、従前に比べて新たな広告出稿主の獲得に成功したため、売上高は堅調に推移し、前年中間会計期比 41.7%増の 139 百万円となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の増加等による減少要因があったものの、税引前中間純利益 178 百万円を計上したことにより、前期末に比べ 11 百万円増加しました。その結果、当期末の資金残高は 967 百万円となっております。

なお、当期における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 65 百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益 178 百万円及び仕入債務の増加 112 百万円の増加要因と、売上債権及びたな卸資産の増加 211 百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 53 百万円となりました。これは主に、業務の合理化に向けた社内システムの投資によるものであります。なお、株式の上場に伴い調達した資金については、設備投資の時期を慎重に見極め、それまでの間、元本保証の低リスク金融商品で資金運用をいたしております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動と致しましては、ストックオプションの行使による資金の増加はあったものの、当中間期中に行った株式分割に伴う株式発行費用がかさみ、小額な減少となっております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 15 年 6 月期		平成 16 年 6 月期		平成 17 年 6 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	-	40.2%	43.1%	66.9%	63.4%
時価ベースの自己資本比率（％）	-	-	-	2,674.6%	760.9%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

当社は有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 通期の見通し（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

当社を取り巻く国内ブロードバンド環境の普及と、東アジア圏におけるゴルフ業界の活況は引き続き底堅く推移していくものと思われませんが、日本経済における個人消費の動向は、相当に厳しい局面を迎えつつあります。

中長期的な傾向の中では、ゴルフビジネスを核とした当社の収益機会は、着実に拡大するものと考えておりますが、短期的には苦戦が予想されます。

このような経営環境のもと、当社の成長の原動力となるオンライン会員の活性化を進めると同時に、ゴルフファンとゴルフ場に対する更なる「満足度の向上」に努め、事業の拡大を目指してまいります。特に、『ゴルフ用品 E コマース事業』では一時的に混乱の生じた物流拠点の整備を進めつつ、的確な需要予測を可能にする購買体制を早期に構築し、機会獲得の回復を図ります。また、『ゴルフ場向けサービス事業』においては、創業期以来積み上げてまいりましたノウハウを基本に、ゴルフ場向け営業活動を強化することにより、予約可能枠数の増加を図ってまいります。当社の主力事業に関連する『オンライン会員数』、『ユニークビジター数』、『ページビュー』及び『提携ゴルフ場数』等の拡大にとどまらず、ゴルファーを楽しませる『メディア機能』をさらに充実させ、世界最大級の No.1 ゴルフサイトを目指します。

平成 16 年 12 月末時点におきましては、国内個人消費の動向や天候要因などの不透明な要因が憂慮されるものの、ブロードバンド環境の堅調な普及、ゴルファーに対する新需要の掘り起こし、そして社内オペレーションの『ビジネスプロセス・リエンジニアリング』を実施していくことにより、当社の通期予想に関しましては、平成 16 年 8 月 10 日付け発表の業績予想値を変更しておりません。

なお、平成 16 年 8 月 10 日付け発表の通期業績予想値では、平成 17 年 6 月期の売上高は 6,400 百万円（前期比 55.4% 増）、また利益面においては、新たな成長に向けた優秀な人材の確保及びシステム投資なども勘案した上で、経常利益 510 百万円（前期比 75.8% 増）、当期純利益 286 百万円（前期比 74.7% 増）を予想しております。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

#### 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

本件に関しましては、平成16年9月29日関東財務局長宛てに提出した有価証券報告書において掲載したものに、一部リスク情報を追記したものであります。当社経営環境の変化を認識する上で、重要不可欠なものであると考えられるため、開示致しております。

(1) インターネット市場の普及について

当社は、インターネットのウェブサイトの運営を事業基盤としており、インターネットの更なる普及を成長のための基本的な条件としております。日本国内におけるインターネット人口は各世代層の枠を超えて毎年増加しており、総務省の平成15年「通信利用動向調査」(平成16年10月15日報道発表)によると、平成15年末の日本国内の利用者数は7,730万人(対前年比11.3%増)に達しております。また、ブロードバンド(高速インターネット回線)の普及により、引き続きインターネットの普及も期待されております。しかしながら、インターネット業界はまだ急激な成長段階にあり、その普及に関する将来性は不確実な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) Eコマースの普及について

日本国内において、消費者向けEコマースの市場規模は平成15年においては4兆4,240億円となり、前年の2兆6,850億円に対して、64.8%増と依然大きな伸びを示しております。(経済産業省他調べ、「平成15年度電子商取引に関する市場規模・実態調査」(経済産業省 商務情報政策局より平成16年6月11日報道発表))。しかしながら、Eコマースをめぐる法的な規制や何らかの予期せぬトラブル等により、予測どおりに普及が進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、Eコマース自体の普及が進んだ場合であっても、当社が同様のペースで成長しない可能性もあります。

(3) インターネット広告の普及について

日本国内において、インターネットの年間総広告費は平成14年度の735億円から平成15年度には845億円と、対前年比15.0%増となっております。当該金額は、平成14年度の日本の年間総広告費5兆7,032億円の1.5%程度であることより、インターネット広告サービスは今後も成長余力があるものと考えられます(電通総研 情報メディア白書2004)。

しかしながら、インターネットを利用した広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を予想することが困難であり、当社サービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、市場が拡大したとしても、何らかの理由により当社の広告マーケティング事業が順調に成長しない可能性もあります。

(4) インターネットビジネスの法的規制について

現在、日本国内においてはインターネット及びEコマースを取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、現時点ではインターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的と認識しております。しかしながら、諸外国ではインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。日本でもインターネットの普及とともにインターネットビジネス関連のルールが整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により当社の業務が一部制約を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) インターネットビジネスの事業リスクについて

個人情報保護法の施行について

当社は、当社サイト「ゴルフダイジェスト・オンライン」上の各サービスの中で、当社オンライン会員情報やクレジットカード情報などの個人情報を取得し利用しております。一方、平成15年5月に成立した「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)の施行が平成17年4月1日付でいよいよ目前に控えており、当社のビジネスの存続自体にも大きな影響があると考えられます。

当社では、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行っており、TRUSTeマーク<sup>(注)</sup>も取得しております。

しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社から発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

(注) 個人情報の適正な使用を促進することによって、インターネットに対する信用と信頼を築くために設立された独立した非営利組織。日本技術者連盟 TRUSTe 認証機構のプライバシー保護方針に合意を示し、同機構による指導監督及び顧客苦情解決手順に従うサイトにのみ授与されるマーク。

システムトラブルについて

当社の事業は、インターネット上のゴルフ関連サイトの運営という性質上、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能に陥ったり、コンピューターウィルスへの感染、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、役職員の過誤、電力供給の停止及びその他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社は営業を行うことが出来なくなり、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社は、運営するサイトの名称及びサービスの名称について商標登録を行っております。また、独自に開発したビジネスモデルについても特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、平成16年12月現在までのところ、まだ権利の取得には至っており、今後取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 在庫オペレーションリスクについて

従来当社は、「ゴルフ用品Eコマース事業」における新品ゴルフ用品のEコマース販売については、「在庫レス」のビジネスモデルを推進してまいりましたが、年商の拡大に伴い、「仕入先メーカーとの緊密な連携」、「利益改善」、「配送の合理化」などを目的に、在庫型のビジネスモデルを本格化させております。在庫リスクの顕在化を防止するため、「適正在庫」の実現に向けた合理的な管理体制の構築に鋭意取り組んでおりますが、業歴が浅いため、予想以上に時間を要することがあります。これにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### (6) ゴルフ市場について

当社を取り巻くゴルフ業界全体の消費動向におきましては、ゴルフ場の年間入場者数が前年比で2.0%減の8,858万人（日本経済新聞社「第30回全国ゴルフ場調査」）となるなど環境は厳しい状況が続くものの、ゴルフファーパー人口は約1,080万人、ゴルフ用品の年間市場規模は約4,390億円（対前年比0.5%増）、ゴルフ場・練習場の年間市場規模が約1兆4,640億円（対前年比3.8%減）と、当社が対象とする消費者向けゴルフビジネスの領域だけでも、2兆円レベルの市場規模となっております（(財)社会経済生産性本部「レジャー白書2004」）。

このようにゴルフ産業自体は成熟産業では有りますが、総務省が発表した「情報通信白書 平成15年版」によると、ブロードバンドを利用したEコマースの個人取引の市場規模は、平成14年の5,222億円から平成19年には4兆1,250億円になると予想されており、これに伴い、当社が事業展開するゴルフ用品Eコマース及びゴルフ場オンライン予約サービスも今後拡大していく可能性があります。

しかしながら、ゴルフ関連のインターネットビジネスが今後予測どおりに成長しない可能性もあり、その場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。また、ゴルフ用品のEコマースやオンライン・ゴルフ場予約自体の普及が進んだ場合であっても、当社が同様のペースで成長しない可能性もあります。

#### (7) その他事業特性の上のリスクについて

##### オークション事業について

当社が運営するウェブサイト上でのオークション事業について、出品される商品・サービスの選択、掲載可否、入札の可否、契約の履行等については、原則として顧客の責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しております。しかしながら、これらサービスの内容に関して当社の瑕疵により、サービスの利用者及び関係者からのクレーム、また損害賠償請求等の訴訟が生じる可能性があります。

##### 古物営業法について

平成15年9月1日より、インターネットオークションを悪用した犯罪防止を目的として、改正古物営業法が施行されております。当該法律については、インターネットオークション事業者を届出制とするほか、利用者の本人確認や記録の保存を努力義務とすること、捜査機関から盗品等の疑いがあるとして競りの中止命令が出た場合には、出品の削除を行うことなどを内容とするものであり、当社のオークション事業もこれに該当いたします。

また、当社ゴルフ用品Eコマース事業のうち、ゴルフクラブ等中古品の販売及び買取サービスは古物営業法における営業許可が義務付けられております。今後、インターネット上の当該取引そのものを規制するような法律が成立した場合には、当社の事業活動は影響を受ける可能性があります。

## 4. 中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		451,059		1,367,060		1,356,006	
2. 売掛金		314,610		446,133		425,770	
3. たな卸資産		71,351		286,849		94,374	
4. 繰延税金資産		22,458		37,657		28,352	
5. その他		4,709		14,094		7,283	
貸倒引当金		100		649		394	
流動資産合計		864,089	95.2	2,151,146	88.3	1,911,393	88.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1	2,652		11,884		2,176	
2. 無形固定資産		4,770		36,438		3,546	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期性預金		-		200,000		200,000	
(2) その他		37,010		40,100		35,705	
貸倒引当金		524		2,941		1,599	
投資その他の資産計		36,486		237,158		234,106	
固定資産合計		43,909	4.8	285,481	11.7	239,828	11.2
資産合計		907,998	100.0	2,436,627	100.0	2,151,222	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		352,206		562,264		449,303	
2. 未払金		47,310		79,088		50,961	
3. ポイント引当金		54,385		63,396		51,841	
4. その他	2	62,376		186,127		160,885	
流動負債合計		516,277	56.9	890,876	36.6	712,991	33.1
負債合計		516,277	56.9	890,876	36.6	712,991	33.1
(資本の部)							
資本金		272,605	30.0	664,290	27.2	661,980	30.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		74,630		643,040		640,730	
資本剰余金合計		74,630	8.2	643,040	26.4	640,730	29.8
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		44,485		238,420		135,520	
利益剰余金合計		44,485	4.9	238,420	9.8	135,520	6.3
資本合計		391,720	43.1	1,545,750	63.4	1,438,230	66.9
負債・資本合計		907,998	100.0	2,436,627	100.0	2,151,222	100.0



## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
			金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	金 額	百分比 (%)		
売上高											
1. ゴルフ用品 Eコマース事業			1,541,752		2,101,248		3,374,410				
2. ゴルフ場向けサ ービス事業			229,398		418,391		514,352				
3. メディア事業			98,189	1,869,341	100.0	139,165	2,658,805	100.0	230,690	4,119,453	100.0
売上原価											
(1) ゴルフ用品Eコマ ース事業原価											
1. 商品期首棚卸高			26,319		94,374		26,319				
2. 当期商品仕入高			1,284,174		1,859,501		2,745,229				
小計			1,310,493		1,953,875		2,771,549				
3. 商品期末棚卸高			71,351		286,849		94,374				
合計			1,239,141		1,667,026		2,677,175				
4. カード手数料			24,105		34,741		53,784				
ゴルフ用品Eコマ ース事業原価			1,263,246		1,701,767		2,730,959				
(2) ゴルフ場向けサー ビス事業原価			5,394		12,410		17,039				
(3) メディア事業原価			1,832	1,270,473	68.0	5,452	1,719,630	64.7	5,741	2,753,739	66.8
売上総利益				598,867	32.0		939,174	35.3		1,365,713	33.2
販売費及び一般管理 費		1		467,370	25.0		760,064	28.6		1,037,571	25.2
営業利益				131,497	7.0		179,110	6.7		328,141	8.0
営業外収益		2		27	0.0		4,482	0.2		1,648	0.0
営業外費用		3		3,036	0.1		5,189	0.2		39,237	1.0
経常利益				128,488	6.9		178,402	6.7		290,552	7.0
税引前中間(当期) 純利益				128,488	6.9		178,402	6.7		290,552	7.0
法人税、住民税 及び事業税			3,927			82,282			79,471		
法人税等調整額			51,621	55,549	3.0	6,779	75,502	2.8	47,106	126,578	3.0
中間(当期)純利益				72,939	3.9		102,899	3.9		163,974	4.0
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )				28,454			135,520			28,454	
中間(当期)未処分 利益				44,485			238,420			135,520	

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	128,488	178,402	290,552	
減価償却費	1,695	4,693	3,396	
長期前払費用償却	666	1,000	1,666	
ポイント引当金の増加額	12,158	11,555	9,614	
貸倒引当金の増加額	139	1,598	1,508	
受取利息及び受取配当金	21	4,026	1,522	
支払利息	107	-	107	
新株発行費	1,916	5,180	6,645	
売上債権の増加額	44,286	19,181	156,521	
たな卸資産の増加額	45,032	192,475	68,054	
仕入債務の増加額	59,032	112,960	156,129	
未払金の増加額	13,099	28,127	16,750	
未払消費税等の増加額(は減少額)	6,204	15,775	5,676	
その他資産の減少額(は増加額)	174	6,699	901	
その他負債の増加額	16,436	36,471	27,521	
小 計	138,369	141,833	292,569	
利息及び配当金の受取額	21	3,914	23	
法人税等の支払額	795	80,261	796	
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,595	65,485	291,796	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	314	11,858	314	
無形固定資産の取得による支出	-	35,434	-	
定期預金の預け入れによる支出	-	-	600,000	
長期前払費用の増加による支出	3,000	-	3,000	
敷金の増加による支出	5,334	6,578	5,334	
その他投資回収による収入	700	-	700	
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,948	53,871	607,948	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出	35,000	-	35,000	
株式の発行による収入	12,058	4,038	962,805	
その他	-	4,599	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,941	560	927,805	
現金及び現金同等物の増加額	106,705	11,053	611,653	
現金及び現金同等物の期首残高	344,353	956,006	344,353	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	451,059	967,060	956,006	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。	たな卸資産 同左	たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 工具器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間                      (自 平成15年7月1日                      至 平成15年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成16年7月1日                      至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成15年7月1日                      至 平成16年6月30日)</p>
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3,448千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,306千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,933千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,783千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
1.減価償却実施額 有形固定資産 471千円 無形固定資産 1,224千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 2,149千円 無形固定資産 2,543千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 947千円 無形固定資産 2,448千円
2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21千円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,026千円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,522千円
3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 107千円 新株発行費 1,916千円 株式公開関連費 1,000千円	3.営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 5,180千円	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 107千円 新株発行費 6,645千円 株式公開関連費 32,472千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年6月30日現在)
現金及び預金勘定 451,059千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 現金及び現金同等物 451,059千円	現金及び預金勘定 1,367,060千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 400,000千円 現金及び現金同等物 967,060千円	現金及び預金勘定 1,356,006千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 400,000千円 現金及び現金同等物 956,006千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>52,874</td> <td>18,328</td> <td>34,546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,889</td> <td>3,797</td> <td>7,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,764</td> <td>22,125</td> <td>41,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	18,328	34,546	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,889	3,797	7,092	合計	63,764	22,125	41,638	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>48,538</td> <td>25,785</td> <td>22,753</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,003</td> <td>7,696</td> <td>13,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,541</td> <td>33,482</td> <td>36,059</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	48,538	25,785	22,753	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	7,696	13,306	合計	69,541	33,482	36,059	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>52,874</td> <td>24,495</td> <td>28,378</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,003</td> <td>5,509</td> <td>15,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,877</td> <td>30,005</td> <td>43,872</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	24,495	28,378	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	5,509	15,493	合計	73,877	30,005	43,872
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	18,328	34,546																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,889	3,797	7,092																																															
合計	63,764	22,125	41,638																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	48,538	25,785	22,753																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	7,696	13,306																																															
合計	69,541	33,482	36,059																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	24,495	28,378																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	5,509	15,493																																															
合計	73,877	30,005	43,872																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,703千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,914千円	1年超	28,789千円	合計	42,703千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,446千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,624千円	1年超	22,821千円	合計	37,446千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,188千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,389千円	1年超	29,798千円	合計	45,188千円																														
1年内	13,914千円																																																	
1年超	28,789千円																																																	
合計	42,703千円																																																	
1年内	14,624千円																																																	
1年超	22,821千円																																																	
合計	37,446千円																																																	
1年内	15,389千円																																																	
1年超	29,798千円																																																	
合計	45,188千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,105千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,896千円	減価償却費相当額	7,144千円	支払利息相当額	1,105千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,813千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>974千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,716千円	減価償却費相当額	7,813千円	支払利息相当額	974千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,172千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,592千円	減価償却費相当額	15,024千円	支払利息相当額	2,172千円																														
支払リース料	7,896千円																																																	
減価償却費相当額	7,144千円																																																	
支払利息相当額	1,105千円																																																	
支払リース料	8,716千円																																																	
減価償却費相当額	7,813千円																																																	
支払利息相当額	974千円																																																	
支払リース料	16,592千円																																																	
減価償却費相当額	15,024千円																																																	
支払利息相当額	2,172千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)									
1株当たり純資産額	14,266円70銭	1株当たり純資産額	10,421円02銭	1株当たり純資産額	48,618円44銭								
1株当たり中間純利益金額	2,791円41銭	1株当たり中間純利益金額	695円36銭	1株当たり当期純利益金額	5,999円98銭								
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	636円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,436円30銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年8月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成15年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>									
1株当たり純資産額	11,781円31銭			1株当たり純資産額	11,781円31銭								
1株当たり当期純利益金額	1,763円71銭			1株当たり当期純利益金額	1,763円71銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,853円34銭</td> <td>1株当たり純資産額 9,723円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 558円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 2,853円34銭	1株当たり純資産額 9,723円69銭	1株当たり当期純利益金額 558円28銭	1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	
前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 2,853円34銭	1株当たり純資産額 9,723円69銭												
1株当たり当期純利益金額 558円28銭	1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	72,939	102,899	163,974
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	72,939	102,899	163,974
期中平均株式数(株)	26,130	147,981	27,329
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	420	2,834
(うち新株予約権)	-	420	2,834
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数2,823株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数3,820株)。	-



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)								
<p>1. 新株予約権の付与</p> <p>平成15年7月22日開催の臨時株主総会及び平成16年1月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年1月23日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>発行株式数 普通株式288株 発行価格 1株につき87,500円 発行総額 25,200千円 付与対象者 当社従業員10名 発行予定期間 平成17年8月1日から平成25年6月30日まで</p> <p>2. 新株引受権の行使</p> <p>平成16年2月16日付で平成13年9月14日定時株主総会決議で付与された新株引受権の行使により、株式数等が次のとおり増加しました。</p> <p>株式数 125株 資本金 6,875千円</p> <p>これにより、発行済株式総数は27,582株、資本金は279,480千円となっております。</p>		<p>1. 株式分割</p> <p>平成16年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年8月16日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 118,328株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1011 1010 1404 1845"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,356円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 9,723円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 352円74銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 2,356円26銭	1株当たり純資産額 9,723円69銭	1株当たり当期純利益金額 352円74銭	1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 2,356円26銭	1株当たり純資産額 9,723円69銭									
1株当たり当期純利益金額 352円74銭	1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭									

<p>前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
		<p>2. 新株予約権の付与</p> <p>平成16年9月28日開催の定時株主総会において、当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)の発行することができる旨の決議をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式の種類                    普通株式  新株予約権の予定総数    5,000個  新株予約権の発行価額    無償  1株当たりの払込金額</p> <p>行使価額の決定日に先立つ東京証券取引所における30取引日の各日(取引が成立しない日を除く。)における当社普通株式の終値の平均値とし、1円未満は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使期間  平成18年10月1日から平成26年6月30日まで</p> <p>新株予約権の譲渡制限  新株予約権を譲渡する場合は、取締役の承認を要する。</p>

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金額	金額	金額
ゴルフ用品Eコマース事業		1,284,174	1,859,501	2,745,229
合計		1,284,174	1,859,501	2,745,229

- (注) 1.金額は仕入価格によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ゴルフ用品Eコマース事業		1,541,752	82.5	2,101,248	79.0	3,374,410	81.9
ゴルフ場向けサービス事業		229,398	12.3	418,391	15.8	514,352	12.5
メディア事業		98,189	5.2	139,165	5.2	230,690	5.6
合計		1,869,341	100.0	2,658,805	100.0	4,119,453	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### その他

該当事項はありません。